



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 M-PMO

コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 柳瀬 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 加藤 隆行

TEL 03-3406-2477

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,397	17.0	117	38.5	114	24.3	53	16.1
23年3月期第3四半期	2,903	—	84	—	92	—	45	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 46百万円 (63.4%) 23年3月期第3四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	7.30	7.15
23年3月期第3四半期	6.29	6.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,781	713	38.6
23年3月期	1,672	677	38.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 687百万円 23年3月期 649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成23年10月1日付で実施致しました株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,641	19.7	130	42.4	129	31.1	56	17.8	7.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成23年10月1日付で実施致しました株式分割の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	8,018,000 株	23年3月期	8,016,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	749,076 株	23年3月期	749,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	7,268,153 株	23年3月期3Q	7,267,000 株

・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(及び当期)純利益金額を算定しております。

○目 次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが見えつつあるものの、欧州における財政・金融不安、長引く円高、株式市場の低迷等、先行き不透明な状況にあります。

日本における駐車場業界におきましては、東日本大震災による企業活動の停滞や消費低迷に伴う交通量の減少により、一時的に駐車場需要が大幅に低下致しましたが、その後、震災前の水準に回復しつつあります。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展に伴う新車販売台数や保有台数の増加により、主要都市において駐車場建設計画が進んでおり、駐車場需要は依然として拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、新規駐車場の獲得に注力するため、海外（中国）及び国内における営業人員の拡充、ビジネス領域の拡大や他社との差別化を目的とした病院コンソーシアムの展開、自転車駐輪場の受注獲得に向けた積極的な事業活動を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,397,916千円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は117,529千円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益は114,857千円（前年同四半期比24.3%増）、四半期純利益は53,086千円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、駐車場保有者の災害時対応懸念から、駐車場保有者による直営から駐車場専門業社へのアウトソーシング化の流れが強まったことにより、駐車場管理運営業務のニーズが高まっております。

また、採算性が低く老朽化が進む地方や郊外市街地等の駐車場については、当社負担による管制設備の入替や利用メニューの見直し等、完全リニューアル提案のニーズも高まっております。

この状況を受け、営業人員の拡充等、社内体制を強化し、新規顧客先に加え、既存オーナー様への積極提案や営業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間において、国内においては29現場3,190車室の新規現場の獲得、中国においては1現場810車室、合計30現場4,000車室の新規現場を獲得いたしました。また、国内においては第4四半期連結会計期間以降にオープンする現場についても現状多くの内定を頂いており、受託件数は順調に推移しております。既存現場については、震災の影響により、売上一時的に減少しましたが、売上、利益ともに前第3四半期連結累計期間並みの水準に回復しつつあります。

一方、中国国内における駐車場管理運營業務については、上海市に平成23年1月1日より開始した中国第1号店である「飛州国際ビル」、天津市に平成23年5月1日より開始した中国第2号店である「創新ビル」の2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運營業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

今後の受注方針と致しましては、中国国内でも注目を集める天津市最大の大規模施設である「津門津塔」、「金融街・世紀中心プロジェクト」、南京市最大の大規模施設である「南京緑地中心紫峰ビル」の駐車場コンサルティング等を受注し、一定の認知度を高めることに成功しているため、今後はより採算性を重視した駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

なお、今後の中国における事業拡大を果たすために社内体制を充実させる必要があるため、人員の拡充、営業諸経費の増加により、一時的に費用が増加しております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第3四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は3,360,536千円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

国内におけるコンサルティング売上高におきましては、新規現場獲得のための提案活動に注力してまいりましたが、都市再開発の絶対数が減少しており、受注高が前連結会計年度と比較し減少傾向にあります。

そのため、他社との差別化、新たな収益源の確保及び病院付帯施設の駐車場の獲得を目的として病院プロジェクトを開始しました。

一方、中国国内におけるコンサルティング売上高におきましては、天津市より「津門津塔」を受注し、コンサルティング内容としては非常に高い評価を頂いており、結果、天津市市内の大手ゼネコン会社より「金融街・世紀中心プロジェクト」、南京市の大手ゼネコン会社より「南京緑地中心紫峰ビル」の駐車場コンサルティングを受注致しました。また、「海外エコシティプロジェクト協議会」、「国際静態交通委員会事務局」への参加により、当社の知名度は高まっており、今後多数の案件受注が見込まれております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は37,379千円（前年同四半期比78.5%増）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,781,311千円（前連結会計年度末比108,320千円の増加）となりました。主な要因は現金及び預金の増加73,745千円、管理物件の増加に伴う売掛金の増加15,402千円、機械及び装置の増加21,459千円等によるものであります。

負債の残高は1,067,461千円（前連結会計年度末比71,748千円増）となりました。主な要因は借入金の純増27,832千円、管理現場の増加に伴う預り敷金等の増加による預り金の増加37,330千円、未払金の増加11,912千円等によるものであります。

純資産は713,850千円（前連結会計年度末比36,571千円の増加）となりました。これは主として四半期純利益の計上53,086千円による増加、配当金14,534千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、平成23年11月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額	629円32銭
潜在株式調整後1株当たり	608円55銭

（追加情報）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,283	541,029
売掛金	67,585	82,987
仕掛品	62	2,388
前払費用	112,179	142,476
その他	61,694	46,450
流動資産合計	708,805	815,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,469	270,352
機械及び装置(純額)	102,385	123,844
リース資産(純額)	125,164	96,589
その他(純額)	173,851	175,790
有形固定資産合計	679,871	666,577
無形固定資産	18,064	33,011
投資その他の資産		
敷金及び保証金	180,875	179,862
保険積立金	72,982	72,982
その他	12,393	13,545
投資その他の資産合計	266,250	266,390
固定資産合計	964,186	965,979
資産合計	1,672,991	1,781,311
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,920	46,576
リース債務	35,980	36,999
未払金	119,704	131,617
未払法人税等	29,513	38,164
前受金	140,800	121,694
預り金	225,589	262,920
その他	26,720	54,864
流動負債合計	608,228	692,837
固定負債		
長期借入金	260,940	272,116
リース債務	96,868	68,990
退職給付引当金	16,576	20,726
資産除去債務	7,993	9,198
その他	5,105	3,592
固定負債合計	387,484	374,624
負債合計	995,712	1,067,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	158,818
資本剰余金	138,123	138,238
利益剰余金	423,772	462,325
自己株式	△66,022	△66,030
株主資本合計	654,576	693,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,891	△6,144
その他の包括利益累計額合計	△4,891	△6,144
新株予約権	10,470	14,391
少数株主持分	17,124	12,251
純資産合計	677,279	713,850
負債純資産合計	1,672,991	1,781,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,903,117	3,397,916
売上原価	2,441,592	2,867,601
売上総利益	461,525	530,315
販売費及び一般管理費	376,658	412,785
営業利益	84,866	117,529
営業外収益		
受取利息	42	112
受取手数料	8,298	2,903
為替差益	2,749	—
その他	1,665	1,661
営業外収益合計	12,756	4,677
営業外費用		
支払利息	4,951	7,171
為替差損	—	121
その他	282	56
営業外費用合計	5,234	7,350
経常利益	92,388	114,857
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	272	—
投資有価証券評価損	1,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219	—
特別損失合計	3,525	—
税金等調整前四半期純利益	88,862	114,857
法人税、住民税及び事業税	51,492	63,387
法人税等調整額	2,172	2,739
法人税等合計	53,664	66,126
少数株主損益調整前四半期純利益	35,198	48,730
少数株主損失(△)	△10,534	△4,356
四半期純利益	45,732	53,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,198	48,730
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,457	△1,768
その他の包括利益合計	△6,457	△1,768
四半期包括利益	28,741	46,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,110	51,834
少数株主に係る四半期包括利益	△12,369	△4,872

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。